様式第１号（第４条、第７条関係）

年度協働による里山再生事業費計画(報告)書及び収支予算（決算）書

１　事業目的・効果

２　事業計画（実績）の内容

　　　別添事業計画（実績）一覧のとおり

３　収支予算（精算）  
（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 精算額 | 増減額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　注１：その他の欄には参加費・負担金・他の補助金などがあれば、内訳を記載すること。

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 精算額 | 増減額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　注１：備考欄に予算額（精算額）の積算根拠を記載すること

４　事業完了(予定)年月日

年　　　月　　　日

５　他の補助金の活用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 活用の有無 | １　有　　　　　　２　無 |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 問合せ先 | 部署名・団体名　　　　　　　　　　　　電話番号 |

注１：他の補助金の活用の有無について、該当する番号を丸で囲むこと。

注２：「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

６　消費税の取り扱い

|  |
| --- |
| １　一般課税事業者  ２　簡易課税事業者  ３　免税事業者  ４　特定収入割合が５％を超えている公益法人等  ５　地方公共団体  ６　仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

注１：該当する番号を丸で囲むこと

事業計画（実績）一覧

（１）森林整備

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整備内容 | 整備実施者 | 整備箇所 | 事業量 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備　考 |
| 県  （円） | その他  （円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | |  |  |  |  |  |  |

注１：交付申請には里山整備構想を添付すること。

注２：整備箇所を示した位置図を添付すること。

注３：事業量には、面積(ha)、延長（ｍ）等を記載すること。

注４：事業費の積算根拠資料（見積書等）を添付すること。

注５：実績報告には写真を添付すること。

（２）森林体験学習等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 |  | | | | | |
| 実施日 |  | 実施場所 |  | | 参加人数（人） |  |
| 事業費（円） |  | | 補助金額（円） |  | | |

注１：実績報告には写真（準備や活動中の写真３～４枚程度）や広報資料等を添付すること。

様式第２号（第５条関係）

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

職　　氏　　名

年度協働による里山再生事業費補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった協働による里山再生事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

　本補助金の対象事業は、「協働による里山再生事業」とし、その内容は、・・・・・・・・・・・とする。

２ 交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　　(１) 算定基準額　　　　　金 円

　　(２) 交付決定額 　金 円

３ 経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４ 交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、協働による里山再生事業費補助金交付要綱（令和５年８月１７日付第２０２３００１１８３６１号農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項及び第５条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の(２)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５ 補助規程の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第３号（第７条関係）

　　年　　月　　日

　　地方事務所の長　様

所在地

名称

代表者

年度協働による里山再生事業仕入控除税額確定報告書

　　　年　　月　　日　　第　　号により交付決定のあった協働による里山再生事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　交付された補助金等の額の確定額

金　　,　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　,　　　　円

３　補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

金　　,　　　　円

４　補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）

金　　,　　　　円

５　添付資料

（１）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類

（２）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

（３）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

# 様式第３号　別紙（第７条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人住所

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　補助金額

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

７　６の計算方法や積算の内訳

（１）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税  仕入れ |  | | | 非課税  仕入れ | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上対応分 | 共通  対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合　○○％

（３）補助金に係る仕入控除税額の計算方法